

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 塚原 進午
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 塚原 進午
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	3,141,541	4,852,649	13,593,292
経常利益 (千円)	31,462	13,128	214,792
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	70,419	54,404	348,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,490	51,640	357,670
純資産額 (千円)	2,221,306	2,494,210	2,529,742
総資産額 (千円)	5,569,664	7,035,944	6,155,981
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.21	31.07	202.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.72	28.40	183.57
自己資本比率 (%)	39.7	35.3	41.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、株式会社NCI1の全株式を取得したため、株式会社NCI1およびその100%子会社であるFUNtoFUN株式会社を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社平山トップテクニカルサービスと株式会社平山の合併に伴い、消滅会社である株式会社平山を連結の範囲から除外しております。

この合併に伴い、平成30年7月1日付で株式会社平山トップテクニカルサービスから株式会社平山に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月1日発表の日銀短観に見られるとおり企業の景況感の足踏みが鮮明になりました。大企業製造業の業況判断指数（DI）は、3期連続悪化しました。貿易戦争で輸出に懸念が出ているほか、原材料高や自然災害が逆風になりました。一方、輸出企業にとっては、113円台まで円安が進み、為替面では、輸出企業の収益に追い風となりました。また、9月の失業率は2.3%、有効求人倍率は1.64倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっており、これを背景に設備投資は堅調でありました。

海外につきましては、IMFや世界銀行の世界経済見通しにみられるとおり、前回発表より下方修正され、貿易戦争の影響懸念が広がっております。

このような環境下、当社グループは、期首に買収したFUNtōFUN株式会社が連結に加わったこと、及びインソーシング・派遣事業において、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、堅調な受注と値上げ効果および費用の効率的な使用から計画を上回ったものの、前年同四半期に比べ稼働日数が少なかったこと、前期にIoT事業等の拡充のため積極的に人材を採用したこと、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費が計上されたこと等から、前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,852,649千円（前年同四半期比54.5%増）、営業利益7,717千円（前年同四半期比66.1%減）、経常利益13,128千円（前年同四半期比58.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として97,268千円発生したことから54,404千円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、台風や地震により一部サプライチェーンに影響があり一時的に生産活動が停滞したものの、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に幅広い受注がこれを補ったこと、期首に買収したFUNtōFUN株式会社が連結に加わったことから、大幅な増収となりました。また、利益面では、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費が計上されたものの、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費上昇分を引き続き多くの顧客に負担いただけたことから、受注単価が上昇し、増益に寄与いたしました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は4,001,551千円（前年同四半期比67.0%増）、セグメント利益は245,079千円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野及び半導体製造装置分野での需要が堅調に推移しました。また、今年度の新卒人員の採用に関しても順調に推移しており、昨年度の実績を確保する見通しがついております。さらに、前年度に新たな取り組みとして開始した未経験者育成プログラムやグループ内企業の人材から技術者を育成するプログラムも順調に推移しており、派遣人員の増加に、はずみがつく見込みであります。

この結果、売上高は308,548千円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント利益は12,242千円（前年同四半期比164.2%増）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、7、8月は民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり、緩やかな回復が見られたものの、9月は一転して貿易戦争の影響が見られ最大の仕向け先である中国への輸出が14%減少、全体輸出額は前年同四半期比5%減となりました。生産面にも波及し自動車生産台数は15ヶ月ぶりに減少いたしました。2018年4月から最低賃金が7%強上がるということから、当社グループ

は、顧客企業でも自動化、省人化、派遣の見直し検討し始めた為、インソーシング化の提案とともに値上げ交渉を続け増収となりました。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先の現地視察研修を企画し、実施いたしました。

この結果、売上高は483,814千円（前年同四半期比7.3%増）、主力タイ国において労務費の上昇を転嫁途上であることから、セグメント損失は2,156千円（前年同四半期はセグメント利益5,925千円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が日本国内で大手企業を中心に引き合いが増え、更に海外においても東南アジア、中国等で継続的な案件がありました。もう一つの主力である海外からの日本における研修スタディツアーは、引き続き、マレーシア、中国更にはイタリア、ドイツ、ブラジル等欧米諸国からの参加、引き合い増が見られました。

この結果、売上高は58,735千円（前年同四半期比58.4%増）、セグメント利益は3,512千円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,035,944千円となり、前連結会計年度末に比べ879,963千円増加しました。主な要因は、売掛金が435,290千円、のれんが533,945千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は4,541,734千円となり、前連結会計年度末に比べ915,495千円増加しました。主な要因は、未払金が380,764千円、1年内返済予定の長期借入金が129,996千円、長期借入金が437,506千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,494,210千円となり、前連結会計年度末に比べ35,532千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が33,138千円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,789,800	1,790,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,789,800	1,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	400	1,789,800	185	433,913	185	333,913

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,750,500	17,505	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,789,400	-	-
総株主の議決権	-	17,505	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平山ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	38,500	-	38,500	2.15
計	-	38,500	-	38,500	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,934	3,519,124
売掛金	1,546,460	1,981,751
その他	669,170	412,685
貸倒引当金	1,346	2,412
流動資産合計	5,637,219	5,911,148
固定資産		
有形固定資産	97,655	98,791
無形固定資産		
のれん	46,750	580,695
その他	5,557	34,045
無形固定資産合計	52,307	614,741
投資その他の資産	368,799	411,262
固定資産合計	518,762	1,124,796
資産合計	6,155,981	7,035,944
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	199,996	329,992
未払金	1,140,415	1,521,179
未払法人税等	190,165	85,173
賞与引当金	83,772	171,991
その他	643,499	609,122
流動負債合計	2,257,849	2,717,458
固定負債		
長期借入金	596,675	1,034,181
役員退職慰労引当金	322,307	321,713
退職給付に係る負債	430,228	430,031
その他	19,179	38,350
固定負債合計	1,368,390	1,824,276
負債合計	3,626,239	4,541,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,728	433,913
資本剰余金	353,659	353,844
利益剰余金	1,754,201	1,721,062
自己株式	25,480	25,480
株主資本合計	2,516,108	2,483,340
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,819	3,788
その他の包括利益累計額合計	6,819	3,788
新株予約権	960	960
非支配株主持分	5,853	6,121
純資産合計	2,529,742	2,494,210
負債純資産合計	6,155,981	7,035,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,141,541	4,852,649
売上原価	2,693,574	4,087,438
売上総利益	447,967	765,210
販売費及び一般管理費	425,194	757,493
営業利益	22,772	7,717
営業外収益		
為替差益	6,970	-
助成金収入	-	1,710
還付加算金	398	3,195
その他	2,705	1,934
営業外収益合計	10,074	6,839
営業外費用		
支払利息	982	1,134
その他	402	294
営業外費用合計	1,385	1,428
経常利益	31,462	13,128
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	84,940	97,268
特別利益合計	84,940	97,268
特別損失		
固定資産除却損	2,384	-
特別損失合計	2,384	-
税金等調整前四半期純利益	114,017	110,396
法人税、住民税及び事業税	66,829	75,923
法人税等調整額	30,043	20,221
法人税等合計	36,785	55,701
四半期純利益	77,231	54,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,812	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,419	54,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	77,231	54,695
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,747	3,779
持分法適用会社に対する持分相当額	6	724
その他の包括利益合計	4,741	3,055
四半期包括利益	72,490	51,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,739	51,372
非支配株主に係る四半期包括利益	7,750	267

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社NCI1の全株式を取得したため、株式会社NCI1およびその100%子会社であるFUNtOFUN株式会社を第1四半期連結会計期間期首をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社平山トップテクニカルサービスと株式会社平山の合併に伴い、消滅会社である株式会社平山を連結の範囲から除外しております。

この合併に伴い、平成30年7月1日付で株式会社平山トップテクニカルサービスから株式会社平山に商号を変更しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

株式会社NCI1およびFUNtOFUN株式会社の決算日と当社の連結決算日は異なっており、四半期連結決算日に仮決算を行っております。

なお、株式会社NCI1およびFUNtOFUN株式会社は、当第1四半期連結会計期間より決算日を1月31日から9月30日に変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	1,748千円	3,926千円
のれんの償却費	4,050	32,647

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	37,592	22.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	87,542	50.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,396,175	257,362	450,932	3,104,470	37,071	3,141,541	-	3,141,541
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	3,157	3,157	3,068	6,225	6,225	-
計	2,396,175	257,362	454,089	3,107,627	40,139	3,147,767	6,225	3,141,541
セグメント利 益	210,229	4,633	5,925	220,788	3,024	223,813	201,040	22,772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 201,040千円の内訳は、セグメント間取引消去 883千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,157千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,001,551	308,548	483,814	4,793,913	58,735	4,852,649	-	4,852,649
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	1,435	1,435	13,678	15,113	15,113	-
計	4,001,551	308,548	485,249	4,795,348	72,414	4,867,762	15,113	4,852,649
セグメント利 益又は損失 ()	245,079	12,242	2,156	255,165	3,512	258,678	250,960	7,717

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 250,960千円は、セグメント間取引消去3,398千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,358千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インソーシング・派遣事業」セグメントにおいて、株式会社NCI1の株式を取得したことにより、同社およびFUNtoFUN株式会社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、567,442千円としておりますが、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NCI1

事業の内容 FUNtoFUN株式会社の100%持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「人に付いた技術で日本のモノづくりを支援する」をコンセプトに日本のものづくり(製造業)を支える製造支援会社として、インソーシング(請負)・派遣事業や技術者派遣事業、海外事業等を展開しております。製造現場のコンサルティングサービスも行っていることが特徴で、TPSを基盤とした独自の「現場改善コンサルティングサービス」を国内外で提供しています。

FUNtoFUN株式会社は、当社グループの持つ食品製造加工における請負ノウハウを取得できること、当社グループは、都市型ミニスーパー等の店舗請負を行っているFUNtoFUN株式会社をグループに加えることで川下領域への進出が可能となること、また、採用面では、留学生採用およびブータン国からの採用に強みをもつFUNtoFUN株式会社と東南アジア各国からの採用に強みをもつ当社グループは、補完性があることなどから、両社にとってメリットがあるとの判断し、今回の株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

平成30年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社NCI1

株式会社NCI1とFUNtoFUN株式会社は、平成30年10月1日付けで株式会社NCI1を存続会社とし、FUNtoFUN株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

この合併に伴い、平成30年10月1日付けで株式会社NCI1からFUNtoFUN株式会社に商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	466,639千円
取得原価		466,639

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

567,442千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社平山トップテクニカルサービス

事業の内容 教育その他事業

被結合企業

名称 株式会社平山

事業の内容 インソーシング・派遣事業、その他事業

(2) 企業結合日

平成30年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社平山トップテクニカルサービスを存続会社とし、株式会社平山を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社トップテクニカルサービス

この合併に伴い、平成30年7月1日付で株式会社平山トップテクニカルサービスから株式会社平山に商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社平山の採用力と両社の教育および請負事業においてシナジーを発揮し競争力の強化と利益率の改善を図ることを目的といたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円21銭	31円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	70,419	54,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	70,419	54,404
普通株式の期中平均株式数(株)	1,708,757	1,750,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円72銭	28円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,360	164,702

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権(新株予約権の数1,601個)	-

(重要な後発事象)

株式会社NCI1とFUNtoFUN株式会社は、平成30年10月1日付けで株式会社NCI1を存続会社とし、FUNtoFUN株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

この合併に伴い、平成30年10月1日付けで株式会社NCI1からFUNtoFUN株式会社に商号を変更しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社平山ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。